

第1回次期あいちビジョン有識者懇談会県民生活分科会議事録

日時 2019年10月2日(水)

午後1時から午後3時まで

場所 愛知県自治センター4階 大会議室

あいさつ

<野村政策企画局長>

こんにちは、愛知県政策企画局長の野村でございます。

本日、座長の後藤先生を始め、委員の皆様方には大変お忙しい中、この「次期あいちビジョン有識者懇談会県民生活分科会」の委員をお引き受けいただきまして、また、ご多忙の中、ご出席賜りまして誠にありがとうございます。

また、日頃より、愛知県政の推進に格別のご支援、ご協力をいただいておりますことをこの場をお借りしまして、厚く御礼申し上げます。

本県では、2014年3月に策定いたしました、長期計画である「あいちビジョン2020」の計画期間が来年度で終了するということから、今年度から2040年頃の社会を展望いたしまして、2030年までに取り組むべき重点的な戦略を明らかにする「次期あいちビジョン」の策定作業を開始しているところでございます。この次期あいちビジョンの策定に向けて、専門的見地から検討をしていくために、有識者懇談会を設置いたしまして、その懇談会のもとに、この県民生活分野を始め、産業経済、県土基盤の3つの分科会を設置するとことにいたしました。

このあいちビジョンは、今後の愛知の10年間の方向性を指し示して、色々な愛知県の計画や目標が、このあいちビジョンをもとに決められるというものでして、この愛知県の計画の中で最も権威があって、大切なものとなっております。

そのため、あいちビジョンでどのような将来像を描いていくかということが、今後の愛知県の政策に大きく関わってくる大切なものでございます。このあいちビジョンを策定するにあたっては、様々なご見識のある先生方から、いろんな意見を聞いて、それを反映していきたいと思っています。

そして、懇談会を設置いたしまして、先月の9月2日に第1回を後藤先生も入っていただいて、開催をしたところでございます。もちろん、その懇談会でも行うのですが、専門的な色々な意見をお聞きしたいということで、この県民生活を始め3つの分科会を設けまして、そこで、色々な角度から、ご見識のある先生方から様々なご意見をいただいて、それを、今後の愛知県の将来像・ビジョンに反映していきたいと考えております。

各分野の第一線で活躍しておられる学識経験者、実務経験者の方々に委員をお願いできたと思っております。先生方の具体的なアイディア、ご意見を聴いて、それをしっかりビジョンに反映できればと思っております。

そして、この県民生活分科会では、今後の人口構造の変化や、グローバル化、ICT化の進展といった、中長期の社会構造の変化や、SDGsに代表される国際的な目標をしっかり踏まえない

がら、これからの愛知のあるべき姿や計画を議論していく必要があると考えております。

本県の人口でございますが、1971年から74年までに生まれた団塊ジュニアと言われていた方々が65歳以上となっていき、2040年には約3人に1人が高齢者という本格的な超高齢社会が到来することになっております。

そして、ICT化などにより、暮らし、労働、学びの多様化が進むとともに、高齢の単独世帯の増加などによって、共助社会の必要性が増大するということが見込まれる中、地域で支え合い、意欲と能力に応じて、活躍できる社会をつくっていく必要があると思っています。

そして、また、大きな一つの要因としては、外国人の方々が、愛知県でも増え続けているし、この4月に特定技能の改正があったということもありまして、どんどん外国人が増加していくと、また、雇用面でも流動化が進んでいくということがありますので、愛知県に住む、すべての方々が、生きづらさを感じることなく、多様な生き方を選択できるという、ダイバーシティの社会を作っていくことも大事な論点であろうと思っています。

そして、人口の東京の一極集中に歯止めをかけることも大きいと考えており、この地域で愛着と誇りを持って、この地域で働いて、子どもを産んで、将来、住み続けたいと思うような地域をつくっていく、そういう方々をこれから増やしていくということも重要だろうと考えております。

本日は、議論のきっかけということで、資料の方もご用意しておりますが、初回ということもございますので、ぜひ、先生方のこれまでの活動や研究の中で、考えたこと、思うことを、存分に、お話いただいて、新しいアイデアなり、ご提案を賜れば幸いであると思っていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

座長挨拶（後藤委員）

皆様、こんにちは。このたび、県民生活分科会の座長をさせていただくことになりました。微力ではございますが、皆様のご協力によって、円滑に分科会を進めてまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

ただいま、局長から非常に心強いお話がございましたが、これからの人口構造の変化、また、ITの進展の本格化の中で、内なるグローバル化といえますか、海外の人達も、日本の中に入って来る中で、そのグローバルな価値を、日本の社会に取り入れていくのに、どんな段取りをしていけば良いかということも大変重要になっている時期です。

このビジョンが、愛知県の県民のすべての方達が輝く社会をつくっていくために、どうやって役立つかを考える場になれば良いと思っています。また、皆様のご議論を有識者懇談会に少しでもつなげるような役割を果たせたらと思っています。ぜひ、この会議では、率直な、また、斬新なご意見を賜ればと思っていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

事務局説明

<事務局>

では、事務局から資料の説明をさせていただきます。

まずは資料1「「あいちビジョン2020」のフォローアップと次期あいちビジョンの策定について

て」でございます。

まずはページの左側についてですが、現行のあいちビジョンは 2014 年度から 2016 年度までの前半期、2017 年度から 2020 年度までの後半期に分けて進行管理を行っておりますが、今年度は後半期に位置づけた施策の進捗状況を検証するとともに、通期を総括したフォローアップを行ってまいります。

次にページの右側、「次期あいちビジョンの策定」についてですが、次期あいちビジョンは、2020 年秋頃の公表を予定しており、リニア中央新幹線が全線開業し、スーパー・メガリージョンの形成が見込まれる 2040 年頃の社会経済を展望し、目標年度を 2030 年として策定するものでございます。構成案としては、「◆中長期の社会経済の展望とめざすべき愛知の姿」、「◆重要政策課題と政策の方向性」、「◆地域別の取組方向」の 3 部構成とすることを考えております。

また、愛知県は本年 7 月に内閣府から「SDGs 未来都市」に選定されたところであり、SDGs の 17 の目標の達成に向け、SDGs の理念を次期あいちビジョンに盛り込んでまいりたいと考えております。

次に検討体制としましては、有識者懇談会と、有識者懇談会のもとにこの「県民生活分科会」を始め、「産業経済分科会」、「県土基盤分科会」の 3 つを設置し、検討してまいります。次に資料 2 でございます。1 ページから 3 ページが「2040 年に向けた社会経済の展望」、そして、4 ページから 5 ページが「愛知の将来の方向性について」となっています。

まず、「2040 年に向けた社会経済の展望」については、大きく 10 項目に整理させていただきました。

まず、1 つ目の①人口減少の一層の進行、人生 100 年時代の到来でございます。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によりますと、2040 年に本県の人口は約 707 万人となり、現在の約 755 万人から約 50 万人減少することが見込まれています。また、健康寿命が延伸し、100 歳を迎える人も珍しくなくなっていると考えられます。

次に、②暮らし・労働・学びの多様化でございます。外国人、LGBT など社会を構成する主体の多様化や、共働き家庭や元気な高齢者が増加していくことが見込まれています。また、ICT などにより、固定された時間と場所で働いたり、学んだりすることから解放され、好きな時間に好きな場所で働き・学ぶことができるようになると考えられています。

次に、③共助社会の必要性の拡大でございます。多様な働き方の浸透や AI 技術の進展などに伴う賃金格差の拡大、同類婚の進行に伴う世帯間格差の拡大など、社会の階層化のリスクが高まると考えられています。また、単独世帯の高齢者は 2020 年に 700 万人、2040 年には 900 万人に増加し、社会における「社会的孤立」の問題が深刻化することが見込まれます。

次に 2 ページにまいりまして、④世界経済の多極化、経済の重心のアジアへのシフトでございます。南アジア、東南アジアの国々では、人口増加による経済成長により、富裕層が急増し、巨大な市場を形成することが見込まれています。

次に、⑤世界的な人材獲得競争の激化でございます。アジアなどの世界の成長地域へ人材が流れ、外国人労働者が日本を選ばなくなることが懸念されます。

次に、⑥第 4 次産業革命の加速化でございます。AI、ロボット等の技術が進展し、単純な業務は機械が担うようになり、技術的失業のリスクが高まり、人間にしかできない分野に労働力が

移動していくと考えられます。

次に、⑦スーパー・メガリージョンの形成でございます。2040年頃には、リニアが全線開通し、3大都市圏を包含する世界最大規模の人口7千万人のスーパー・メガリージョンが形成されることが見込まれています。

3ページをご覧ください。⑧都市のスポンジ化、社会インフラの老朽化でございます。大都市中心部では都市の再構築が進む一方で、空き家が増加し、更新投資が困難な老朽化した建物が存置されるなど、都市環境が悪化する地域も増えていくことが懸念されています。

次に⑨低炭素、循環型社会への移行でございます。化石燃料による発電は縮小し、再生可能エネルギーが主力電源に近づいていると考えられています。また、世界的に廃棄物が増加する一方、資源の節約や循環利用への取組も広がっていくと考えられています。

最後に、⑩災害・犯罪リスクの増大でございます。今後30年以内に南海トラフ地震が発生する確率は70～80%と推定されています。そうした中、外国人や高齢者など、災害発生時に配慮を要する者がさらに増加することが見込まれます。

4ページをご覧ください。「愛知の将来の方向性について」でございます。「県民生活」、「産業経済」、「県土基盤」の3つの分野ごとに、愛知の現在の「強み」、「弱み」、2040年頃の「機会」、「脅威」を整理したうえで、愛知の将来の方向性を考えてみたものでございます。

「県民生活分野」では、「強み」としては、安価でゆとりある居住環境など「愛知の住みやすさ」があります。また、「機会」としては、2040年頃でも比較的若い人口構造を維持していることなどがあげられます。

そして、将来の方向性として、「この地域に愛着と誇りを持ち、この地域で働き、出会い、子どもを産み育て、住み続けたいと考える人を増やしていく」を始め、大きく3つの将来の方向性を考えてみました。

「産業経済分野」では、「強み」として、41年連続して製造品出荷額等が日本一であるなど、製造業の集積があります。また、「機会」としては、第4次産業革命によって高度なモノづくり技術の利用が拡大することなどが考えられます。

そして、将来の方向性として、「これまでのモノづくりの集積を生かし、進化する製造業においても優位な地域を築き、AI、ロボット等の第4次産業革命の変革の波に乗り、世界有数の「国際イノベーション都市」として、日本経済をけん引していく」を始め、大きく3つの方向性を考えてみました。

「県土基盤分野」では、「強み」として、空港、港湾、道路網が整備されていることや、多核連携型の都市構造などを挙げています。また、「機会」としては、スーパー・メガリージョンの中心に位置することなどが挙げられます。

そして、将来の方向性として、「後背圏を拡大しつつ、効率的で力強い圏域を形成し、モノづくり、住みやすさ、観光資源など愛知ならではの強みを磨き、スーパー・メガリージョンのセンターとして、三大都市圏で連携して、世界中から人・モノ・カネ・情報が集まる大都市圏をつかっていく」を始めとして、大きく3つの方向性を考えてみました。

次に、資料3をご覧ください。「有識者懇談会の開催結果」についてでございます。9月2日に、第1回の有識者懇談会を開催いたしました。ここで、簡単にではありますが、主な御発言を

紹介させていただきます。

まず、「フォローアップ関係」につきましては、内田委員からの「現行ビジョンの数値目標については、それぞれ達成率はかなり高い」というご意見や、森川委員からの、「観光、スタートアップ、環境、安全安心に関する数値目標を、新たなビジョンに加える必要がある」というご意見などがございました。

また、「社会経済の展望とあいちの将来の方向性関係」につきましては、奥野座長からの「若い女性が魅力を感じるまちになっていくことが重要」というご意見、後藤委員からの「共助社会の実現に向けては、社会的孤立をなくしていくことが重要」というご意見、内田委員からの「名古屋が刺激のあるまちに近づきつつあることを、分かりやすく打ち出していく必要がある」というご意見、森川委員からの「愛知県は『住みやすさ』に加えて、『まちづくり』でも『選ばれる地域』にならなければならない」というご意見、昇委員からの「リニア中央新幹線が2027年度に名古屋まで開業してから全線開業までの期間が、愛知・名古屋が力をつけていくにあたって大事」といったご意見がございました。

本日の分科会においては、懇談会での議論をさらに掘り下げる形で、ご専門の見地から皆様のご意見をいただきたいと存じます。

次に、資料4をご覧ください。「愛知の将来の方向性の実現に向けた論点について」でございます。本資料は、資料2において整理しました将来の方向性ごとに、その実現に向けた論点を考えてみたものでございます。

まず、「県民生活分野」では、将来の方向性の実現に向けた論点として、「この地域に愛着と誇りを持ってもらえるための取組について」や、「性や人種、障害、価値観などの多様性を認め合う社会づくりに向けた取組について」、「健康寿命を延伸するための取組について」などを考えております。

次のページ、「産業経済分野」では、「第4次産業革命を生かし、本県産業がどのように進化していくべきか」や、「グローバルな競争が激化する中で、愛知県に人や企業を呼び寄せるとともに、県内への投資を促すために必要となる取組について」、「農林水産業の大規模化・スマート化の推進について」などを考えております。

次のページでございます。「県土基盤分野」では、「リニア中央新幹線の東京・名古屋間の開業後、10年程度の期間、名古屋駅が西の終点となることを生かし、本県域の拠点性の向上や後背圏の拡大を図るために必要な取組について」、「多くの都市が自動車中心に形成されてきた本県における、超高齢化社会を見据えた集約型都市の実現方策について」、「安定的なエネルギー自給と低炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー導入の進め方について」などを考えております。

最後に参考資料をご覧ください。こちらは今年度実施いたしました「2019年度第1回県政世論調査」で、『愛知の将来方向について』聞いた結果でございます。1ページ目の「望ましいと思う愛知県の姿」や2ページ目の「望ましいと思う居住地域の姿」では、「必要な時に医療や介護を受けることが出来る地域」が最も高くなっています。

事務局からの説明は以上となりますが、皆様からは、御専門の見地から、幅広くご意見をいただきたいと考えております。よろしく申し上げます。

議題（1）2040年に向けた社会経済の展望と愛知の将来の方向性について

<市野委員>

市野です。よろしくお願いいたします。まず、私ども地域福祉サポートちたの活動は、地域住民の皆さまと一緒に、地域づくりを進めており、一つは、福祉資格講座を開催させていただいて、そのきっかけづくりをさせていただいております。

それ以外にも地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域自治を考えていくような場づくりも務めさせていただいております。

前段の研修のところで、少し課題とと思っていることをお話させていただければと思っております。

参考資料県政世論調査結果を見ると、「必要な時に医療や介護を受けることができる地域」が望ましいと思う愛知県の姿となっています。やはり一番は、医療と介護施設で、治療を受けたいというところですが、現場は人材不足です。それ以前の問題ですが、実際にご利用される地域の皆さま、特に若い世代が、介護保険制度が始まって20年経つので定着した証拠だろうと思いますが、当たり前のように使っている。使うのはもちろん良いんですが、施設に預けたら、預け放し。ご利用者さまに何かあれば、施設から、ご家族の皆さんに報告したり提案しても、うちは関係ないと言う。今、日本は、親を大事にする大事にしないというよりも、人の幸せが考えられなくなっていると、現場からは悲痛な声が私たちに届いています。

また一方で、この愛知でもあるのかと驚いているんですけども、作業部会等でお話を聞くと、まだ、障害のあるお子さんを家族で抱え込んでしまっていて、社会に出さないといった状況があります。ヘルパーが高齢者宅にお伺いした時に、初めて障害のある方がお家にいらっしゃったということが、ちょくちょく見受けられると伺います。これでは、地域共生社会の実現はなかなか難しいのではないかと思います。

支援者は、すごく意欲があり、どんどん地域移行を進めていきたいと思っているのですが、研修の講師の育成が全然できていない状況があります。講師といっても、講師業を専門にやっているわけではなくて、現場で実際に支援をされている方に私たちは講師をお願いしているものですから、常に講師をお願いし続けるということが難しく、お願いできる講師との調整が難しくなってきました。

もう一つ、地域移行を進めるためにとっても大事なこととして、喀痰吸引研修があります。うちは第3号研修だけを開催させていただいています。第3号研修は特定の方のみを対象としているので研修期間がとても短いんですが、第1号や第2号といった研修期間が長いものもあります。

これから医療的ケア児支援などが進んでいくと思いますが、現場からすれば資格を取っても、研修期間が長いので、終わってみれば、亡くなられてしまう方もいらっしゃる。子どものケアメニューはよく変わるので、資格取得後に変ったケアの対応ができないといったことが起こっています。第1号研修の全課程を取るには、看護師並みの研修が必要です。それ以外だと短期ですけれども、鼻腔内とか口腔内だとか、場所ごとに研修を受けなければならず、事業者の方に負

担が大きいと思っています。

具体的にどうすればいいのかわからないけれども、支援の実情に見合った内容と、その支援者育成を計画なりに載せていただきたい。今は、お願いができる研修講師を探しています。今後 10 年先を見据えて、支援に対応していくための人材育成と講師の人材育成も含めて、今日はこのところを議論できればと思っています。

<座長（後藤委員）>

ありがとうございました。現場で介護の担い手を育成する研修の立場からのお話をいただきました。利用者の側もこの 20 年で変化して、介護保険を利用されるご家族と障害をお持ちのお子さんを抱えるご家族では状況が違っていること、介護の方は社会化が進んだら、本来ならば、新しい家族の規範を持っていなければいけないけど、そこが壊れてしまっている。一方、障害のお子さんを抱える高齢の親御さんは、従来の規範が残っているけれど、逆に、そのことで、新しいサービスを使えていないという状況があって、この辺りをどのように考えるかという利用者側の問題がありますね。

次に、支援者側、担い手の育成という点では、支援者が単純に不足しているというのではなく、意欲のある人はいるけれども、十分にそうした人たちの意欲を引き出すような、そして、きちっとした担い手となるような仕組みというのがどうもうまくいってない。それはメニューがすぐ変わってしまうという状況もあるし、そういった研修を依頼する側の政策とのリンクが十分できてないといった問題の提案だったと受け止めました。ありがとうございました。

<柴田委員>

よろしく申し上げます。私は専門が教育学でありますので、特に学校教育、教育実践に近い研究をしていますので、小学校から中学校・高校まで、それから地域的にも、尾張、三河、東三河とかなり県内を歩いています。それぞれの地域の実情に合わせた学校教育のあり方を、現場の学校の先生たちと一緒に考えています。

そういった中から、まず指摘したいのは、資料にもありますけれども、今後人口減少に直面していくけれども、幸いなことに、日本の中で愛知県は、遅れて減少化に入ることです。産業の集積がある程度ありますので、今までは、人口をある程度抱えてきたということです。子どもの数が増えたということには直接つながっていないかもしれないのですが、この地域に来る方、外国の方も含めて、色々なところからいらっしゃる方が多いのだと思います。それに伴って、若者の就職先も、他の地域に比べれば、ある程度あると思います。それはやはりモノづくり愛知の強みであったと思います。特に工業系の高校を卒業した場合、学校で身につけた事を生かして就職できます。学びから次の職業生活へのつながりというのが、他の地域に比べれば比較的あったのだと思います。しかし、2040 年を見越した 2030 年までのビジョンということであれば、このような事情がどこまで持続可能かということを実際に考え直す必要があると思います。

一つには、色々な技術革新をしていながら、私たちの将来に、今までなかったようなサービスがあって幸せになっていくという展望も持てるとは思いますが、本当に肯定的側面ばかりでいいのか、慎重に考えておく必要があると思います。これまでモノづくりを中心としてきた愛知

県の強みということからいけば、やはり自動車を中心とした機械工業が強みだったといえます。国際競争力のある企業があると、その産業の裾野のおかげで、色々な人たちの働く場がそこで生まれます。ある意味は、同じ夢を見ながら、将来に向かっていけたと思います。しかし、今後、電気自動車や自動運転など、様々な技術革新が進んでいく中で、技術の平準化も進んでいけば、例えばエンジンのいらぬ車になっていくことを考えれば、エレクトロニクス分野においては機械工業からソフトウェアへとシフトしていったのと同様に、どこまでアドバンテージが保てるのか、大いに懐疑的にならざるを得ません。あるいは、企業としては、イノベーションを起こして、AI化や電気自動車で生き残っていったとしても、その産業の集積として、どれだけの雇用が維持できるのかという問題もあります。このような点は、本県にとっては非常に大きな問題として、考えていく必要があると思います。

つまり、幸いこれまでのところは、愛知県は他の地域に比べれば、地元の高校を出て、あるいは、大学へ行って、地元で就職できたと思いますが、今後はそれだけの受け皿があり続けるのか、慎重に考えていく必要があると思います。このような観点から、若者に夢が持てるような地域づくりという観点が大事になると思っています。

それから、SDGsのすべての課題が実は教育に結びついていると言えますが、特にSDGsの中でも教育の課題が挙げられているのが、4番目の項目です。その中心になる教育の理念は、クオリティー・エデュケーション・フォー・オールです。これは、質の高い教育を一人一人の子どもに実践していくということです。エデュケーション・フォー・オールという、すべての子どもたちに学習機会を提供することについては、日本は他の国に比べて早く、ほぼ達成できていましたが、クオリティの面で本当に質の高い教育が実現できているかについては、やはりもう一度見直していく必要があると思います。

具体的に言えば、学校の魅力づくりについて、後で発言の機会があれば、させていただきたいと思いますが、本当に一人一人が学ぶ意味を実感し味わえるような教育機会を学校の魅力の向上という形で実現していくことも非常に重要であると思います。学校に行くが、学ぶ実感が得られないとか、受け身の教育や暗記中心の教育を変えようという努力は続けられており、私も現場で一緒に授業改善に携わっていますが、まだまだ十分ではない面もありますので、そういった下からの教育改革ということが必要になってくると思います。

地域の中で夢を持って生きていけるように、学校教育、社会教育、地域づくりの観点から、なすべき課題は大きいと考えております。

<座長（後藤委員）>

ありがとうございました。この地域の特徴としては工業高校も若者にとっての一つのルートであったものが、少し変わりつつあり、ちゃんと考えていかなければいけないというご指摘はもつともです。参考資料に付けていただいた県の調査結果を見ました時に、2009年から10年ぐらいの間に、「自動車などのものづくり産業の世界的な中心となる地域」ということに対して、〇が41.1%から28.1%に減ったのがすごくショックで、この理由は何だろうっていうことを思っていたところです。そのあたりは今の先生のお話と重なっています。その辺りについても色々ご助言いただけたらと思います。ありがとうございました。

<筒井委員>

筒井です。私の専門は、家族社会学、あるいは、計量データを使った社会変動の説明といった計量社会学と言われる研究をしています。主に人口や出生行動などを研究してまいりましたので、多少、そういう観点からのコメントになると思います。

柴田委員からも発言がありましたように愛知県の出生率は、人口規模が大きいにしては、非常に高めにキープできています。この背景にあるのは、先ほどおっしゃられたように、製造業が力強く存在してきたということであって、家族の観点からすれば、比較的安定した男性の雇用が確保できていたということです。これが将来どうなるのかは、私も同意見で再検討の可能性あります。つまり、男性職が多い製造業から、知識集約的な産業に転換するときに生じうる課題です。アメリカでは、雇用なき経済成長、経済成長が雇用増に結びつかない、ということがありました。ということは、男性も安定した雇用が、これまでのように確保できないという可能性が出てくるわけです。この場合、どうするか。1980年代の欧米諸国において、男性雇用が不安定になった時に生じたのは、共働き化の動きでした。男性が稼げなくなる分、女性も稼いで一緒に世帯を形成していく流れが生じました。ただ、日本では残念ながらその動きは実はまだ生じていません。資料2の図表2にありますように、こういう比較的よく見る、専業主婦世帯が減って、共働き世帯が増えているというデータは、解釈する際に気をつけなければいけません。というのは、この共働きの中には、いわゆる主婦パートと言われている人たちがカウントされています。先日、厚生労働省の勉強会に出席させていただいたときにお話したときのデータが手元にあります。私が労働力調査の集計をしたところ、2018年度時点で、いわゆるフルタイムの共働き、夫婦ともに35時間以上働いている世帯の比率は、18%程度で、専業主婦世帯は38.3%。これは、分母はいわゆる核家族世帯です。日本は、共働き社会になっていません。おそらく愛知県も、全国平均を下回るぐらいかもしれません。実は、共働き社会化の動きというのは、まだ実現していません。これからの話であります。人口的な観点からいうと、共働きになっていくと、人口が実はキープしやすいという傾向が世界的にありますので、もし、男性雇用がこれまでのように確保できない、この地域で知識集約的な、工業転換が生じて、男性雇用が安定しなくなってきたときに、考えなければいけないのは、夫婦ともに働いて世帯を作っていく流れになっていくはずで、そうしないとおそらく出生率がキープできないはずで、これが1点です。

もう一つ、それに付随した論点として、共働き社会化を新たなモデルとして、強力で推進していくべきかという点、人口を維持するという観点からはそういう動きもあり得ますが、前提としすぎるのは非常に危険です。というのは、すでに生涯未婚率、50歳時点の未婚率はかなり高いものになっていますし、共働きというモデル、たとえば男女共同参画やイクメンといった戦略があるようですが、シングルペアレントの方へのサポートが欠けてしまいます。そのため、共働きを前提にしてしまうと非常に困る人たちが出てきます。共働きモデルが通用しないケースとしては、高齢者世帯において配偶者が亡くなってしまった場合など色々あり得ます。人口の再生産ということでは確かに共働き世帯の増加が重要となりますが、共働きにならないと生活が即苦しくなるような社会制度を作ってしまうと、しっぺ返しを食らう可能性があります。そのバランスを見据えながら、2040年を考えなければなりません。

日本の出生率の低下は既に40年以上続いています。その9割は未婚化で説明できると言われています。出生率の低下というのは、結婚しない人が増えているのと、もう一つは、結婚して子どもを作る人数が減っているという、両方の動きがありますが、日本では、結婚してしまうと、人々は約2人子どもを作っています。少子化の根本理由は未婚化にあります。最初の話に戻りますが、どうやって未婚化の問題を解決するかというと、日本は、今、若年者の給料が下がってきていますので、男性だけの給料ではどうしても足りません。二人が結ばれて、協力し合って世帯を形成していく、これが共働き化の動きです。実は世界的なデータを見ても、共働き社会に移行していない社会、性別分業型の社会が出生力を回復させた例は、これまで一つもありません。他方で、前提としすぎるのは良くありません。

<座長（後藤委員）>

ありがとうございます。愛知県の場合、先程からお話にございますように、モノづくりということで、従来は男性が働いて、女性が家庭かつパートであったけれど、今後もしかしたらフルタイムの共働きというのも考えていかなければいけない。けれどもそれだけを前提とすると、新しい課題も生じるので、そこはバランスよく検討していかなければいけないということをご指摘いただきました。ありがとうございます。

<川口委員>

NPOまなびや@KYUBANの川口です。

私は、外国人、在日外国人と共に、25年ぐらい、ここ愛知を拠点に活動してきていますが、簡単に経歴をお伝えすることで、私が何を話しできるのかをお伝えしたいと思います。

10代の頃に神奈川から愛知県に来まして、豊田市の保見団地、日本でも有数のブラジル人が多く居住している地域で、18歳のときから活動を始め、そのブラジル人学校で働き始めました。その後、知立団地に移りまして、知立団地のすぐ近くにあるブラジル人学校で合計10年勤めまして、その後、名古屋市で最も外国人が集中している九番団地で活動しています。愛知県で外国人集住団地と言われているのがこの三つの団地で、この三つの団地の治安を守れば、愛知県の犯罪の数が減るのではないかと、愛知県警の方が言っていると聞いたことがあります。

私はその三つの団地で、それぞれ10年ずつ、重なった時期もありますが活動してきて、かつ、途中で愛知教育大学の大学院にも入り、小学校、中学校に通っている外国人の子ども、それから学童保育でも働きましたので、学童保育に来る放課後の子どもがどういう活動をしているのかということもわかっています。それから外国人学校でも働きましたので、様々な外国人の子どもの居場所というものを見てきました。そして、今は、愛知県立の特別支援学校で働いています。今、9年目で、フルタイムで働いていますが、その後に、毎週2回、九番団地で子どもの居場所づくりを今もやっています。

愛知県の色んなところにこういった委員で選んでいただいたのもありまして、ヒアリングを行ってききましたが、外国人に対する課題というのはあらゆる分野、全ての分野にわたって関わってきます。特に私がたくさん経験してきたのが福祉の分野ですが、九番団地の例を挙げますと、この夏、九番団地でブラジル人の高齢者の男性が孤独死をしました。九番団地ではお1人亡くな

りましたが、団地の近くの住まいでも孤独死された方がいます。

ブラジル人は1990年の入管法改正で、日本にやってきました。その時に30代あるいは40代だった方達が、30年経って、今60代、70代、あるいは80代になっているという状況が生まれています。

これは自然な流れで、ずっと日本に暮らしていて途中で家族を呼び寄せるということをやったと思うんですが、最終的に高齢で残っている方は、ご家族をブラジルに帰してお1人でこちらで働いて暮らしている。そして本国に仕送りをしているという状況の方が非常に多くいます。

しっかり調べなければいけないと思っていますが、個人情報の問題がありまして、個人で調べるにはとても難しく、ただ九番団地は、以前はURの所有でしたが、今は民間の中駒産業という会社が買い取りまして、この中駒産業が、データを出してくれました。昨年8月31日現在のデータですが、九番団地に住んでいる外国人世帯主が約240世帯あります。その中の、60人が60歳以上。世帯主だけなので、家族と住んでいると、さらに増えると思いますが、感覚的に、60歳以上の外国人高齢者は九番団地で80名以上います。その方たちの状況については、はっきりわかっていません。

民生委員さんが独居の方を回られると思いますが、外国人の方は訪問しても出てきません。なぜなら、信頼関係がないからです。その民生委員という者がどういう人で、どういうことをやってくれるのかといった知識や経験が無いから、「ピンポーン。民生委員です。」と来てもドアを開けません。どこに独居の高齢者、外国人高齢者が住んでいるかということは、おそらく民生委員や区役所は分かっているはずですが、介入ができず、状況がわからないため、今回のように、10日ぐらい発見が遅れて、孤独死が見つかりました。

10月6日、今週の日曜日ですが、初めての試みで、九番団地では、まなびや@KYUBANの青年部の子達と医療生協の高齢者の方達がタッグを組んで、無料のオープン健康チェックというのをやります。日本人も外国人にも、来ていただいた方には卵を1パックお渡しします。その中で、健康状況をヒアリングしていこうと思っています。これを定期的に続けていけば、おそらく、私たちオープン健康チェックをやっている者がそのお宅を訪問した時に、出てきてくれる可能性があるし、彼らの方から相談をしてくる関係性が生まれると思って、大きなチャレンジをこの10月6日の日曜日にやります。今、テレビ局の密着取材も入っていますので、11月ぐらいには放送される予定ですので、見ていただければと思います。

このような高齢者の問題が今、愛知県では発生していますが、なかなか行政が気付いてくれないのがとてももどかしいです。亡くなった時でさえ、「あ、そうなんだ」と言って、対処してもらええず、「じゃあ、しょうがないね。」といった態度を取られます。遺体の取扱も非常に大変で、日本人が亡くなった場合、ご家族に連絡してお葬式や手配をやるわけですが、ブラジル人の場合は、ご家族全員、ブラジルに帰っているという場合が多いので、何もできません。私たちは身内でもないのに埋葬も、火葬の手続きもできません。お葬式もできません。非常にもどかしい状況で、ブラジルから遺体の引き取りを拒否された場合には、共同墓地に埋められるという状況になっています。

それはとても悲しくないですか。この30年というものを、日本の、特に愛知のモノづくりに関わってきて、日本人がやらないような辛くて汚い仕事をやってきて、最後は無縁仏として合同

埋葬されてしまうって、こんなに悲しいことはないと思っています。

愛知県の方へのお願いですが、愛知県の県営住宅にはたくさんの外国人が住んでいます。その外国人の方たちの高齢の状況を今一度、しっかり調べていただいて、共有していただきたいと思っています。その中で、それをどう活用するかというのはその地域によると思いますが、まず、そこから調べていかないと、孤独死というものはこれからどんどん増えていくと思います。

同時に、孤立化が進んでいるとも言えると思います。外国人の孤立化がとても進んでいますので、そこを防ぐような政策を考えていきたいと思っています。

色々申し上げたいことはありますが、私は、県立の特別支援学校で働いていまして、日本で一番大きな肢体不自由の学校なんですけど、その中には外国人のお子さんもたくさんいます。

しかし、市野さんがおっしゃられたように、孤立してしまっています。というのも、デイサービスを利用するに契約が結べないし、そもそもデイサービスの情報を知りません。学校の先生も一生懸命コミュニケーションを取りますが、しっかりと伝わらないことが多いです。

医療通訳システムというのが愛知県にありますけど、医療通訳システムが、今後はこの介護の分野や障害者の分野に活用できるように、運用を見直して欲しいと思います。

同時に、多文化ソーシャルワーカーというものを愛知県が養成していますが、私もその一期生の一人ですが、100人以上いる多文化ソーシャルワーカーが、今ほとんど何もできてない状況です。多文化ソーシャルワーカーの活用するような取組を考えて欲しいと思います。

<座長（後藤委員）>

ありがとうございました。川口さんは、保見団地、知立団地、九番団地と色々活動されて、現場を眺めてこられたので、おっしゃりたいことがたくさんありますよね。就労のために来日された外国籍の労働者の子どもの教育の問題や言語の問題は繰り返し指摘されてきたけれど、確かに30年経つと、今度は、その方達自体の高齢化が始まっているということです。労働力をこの地域のために貢献いただいた訳ですので、アフターフォローが必要だということ。このことを視野に入れた上で、これからもっと外国籍の方たちのこの地域への導入というのを進めようという中で、そういう方々のことをきちっと考えることが大事であるということですね。また、外国籍の障害の方たちの医療の問題ということで、より絞った形での支援や政策というのを考えていかなければいけないということをお話を伺いながら思いました。

<水谷委員>

日本福祉大学の水谷です。よろしく申し上げます。私は、日本福祉大学では介護福祉士と社会福祉士を養成する、リハビリテーション学科の中の介護学専攻に所属しております。ダブル資格を取得する学生を養成しています。

専門の研究としては、介護の領域の特に障害者に焦点をあて、その中でも就労に関する研究を進めております。研究のところは、資料4について議論する際に、発言をさせていただきたいと思っています。

まずは、介護福祉士の学生を養成するという立場から、2040年に向けて取り組んでおくべき

課題ということで発言をさせていただきます。

今日の資料にも提示していただきましたように、2025年には団塊の世代が75歳以上になるということで、介護・医療の分野を中心に労働力不足が深刻化するということが、展望の中にも書かれておりますが、介護福祉士を養成している立場としては本当に深刻だと感じております。

介護職員の不足ですが、ご承知のとおり、2025年には34万人が不足すると、あちらこちらで言われています。

それに対して、厚労省の方から、2017年に、介護人材のキャリアパスの全体像が示されて、介護に関わってもらい入口部分を多様な人材が参入できるようにということで提示されており、これもご承知のとおりと思います。

その中で、働いていない女性の方や若者、それから、その中に障害者自身も含まれていますし、中高年も含まれていて、入口はとにかく多様化しましょう、いろんな方が介護に関わりましょうということで、今、量の確保を進めているのが実際のところですが。現状が本当に深刻なので、量の確保はやむを得ないと思っています。

同時に、先ほど話題が出ましたように、それ以外の外国人の方ですとEPAの介護福祉士が既に入っております。実際に介護施設の中で就労や研修をして介護福祉士を目指しているという職員さん、それから先ほど出た特定技能の制度の中で介護の職種が追加されました。このように、新たな資格取得ルートで入ってくる方など、様々な人材や外国の方も入られています。実際に学生が実習でお世話になっている施設に訪問してお話をお伺いすると、色々な価値観や考え方の方々をうまくつないで、そして質を落とさないようにサービスを提供するために、本当に現場の職員さんが苦勞されて人材を確保している現状があります。

養成校も入学してくる学生が減少しています。愛知県内の養成校も定員が割れていることをご承知のとおりだと思います。そういう中で多様な人たちが、いろんな価値観や考え方を持った人たちが、介護の質を担保してサービスを提供できる形を、2040年に向けてしっかりとしていきたいと思っています。量の確保はもちろんですけれども、それと同時に、質を高めるための研修と教育体系をより一層構築していかなければいけないと思っています。

もう一つは、介護の魅力をどう発信するかということです。私たち研究チームが調査した結果の中でも、介護に魅力を持つ段階は、実は小学校とか中学校のボランティア体験や、小学校の頃に母親が介護している姿を見て介護に魅力を感じたといったデータも出ていますので、もっと早い時期から介護の魅力を発信できるような機会や、教育を充実していけると良いと思っています。

<座長（後藤委員）>

ありがとうございました。確かに人材が不足しますが、入口は広くということで仕方ないとしても、入った人たちをどうやって質の高いサービスの担い手に育てるかということ、そこはしっかり押さえていくということが大事だと思います。

議題（２）愛知の将来の方向性の実現に向けた論点について

<市野委員>

一巡しまして、それぞれの委員の皆さんの専門分野からお話を聞いて、全てが繋がっている話なので、一方的に話すよりは、少し意見もやりとりができればと思います。繋がっているということで、資料４でお話をさせていただきたい点が２点あります。

１点は「この地域に愛着と誇りを持ち」というところです。私たちが運営する講座の一つに次世代の育成があります。それは、まちづくりや地域づくりをしている人たちやNPOの現場に高校生や若者と一緒に訪問して、地域の現状を体験していただきながら、コミュニケーションを取っていくという講座をやっています。事業を通じて若者と関わる中で、愛知県の学生さんは、地域の誇りや愛着を持っていらっしゃるな、とすごく実感しています。インターンシップもたくさん受け入れています。愛知県から出たことがないという人が多くて、それもまた驚いていますが、愛知県は、それだけ教育が充実しているんだと思っています。

ただ、若者と関わる中で課題だと思っていることがあります。確か携帯が出始めたのが、自分たちが子育て期。若い方達はスマホ世代になり、コミュニケーションの主流はLINEがかなり占めるようになってきました。LINE機能は便利ですが、「言いつ放しの社会」というか、相手がどう感じているのかという対話がなかなかできないまま、一方的に送って相手の返事を待つ。そして返事が返ってこなかったら「もう駄目だ」と落胆的な考えを持っている学生をたくさん目にすることもあり、一緒に企画を作っていこうとしても、コミュニケーションをこちらから促さないといけない状況を、ここ３年程ですごく感じています。

そのため、地域の愛着については、このままの施策で進めていただいていると思いますが、2040年に高齢期になる年齢層の人たちも含めて、若者のコミュニケーション能力を身につけるような教育の体制作りも含めて、相手の意向を汲み取ることを丁寧にやっていただきたいと思っています。

もう１点は、人生100年時代、そして自由な働き方というのは資料にもありましたが、文章的にはすごく素敵ですけれども、相手がいる中でコミュニケーションをとらなければいけない時に、人をつなげるようなコーディネートする需要は増えていくばかりです。例えば、地域包括ケアシステムでもコーディネートが重要視されています。今までは保健師さんが地域に出て色々な情報を集約してつないできたものが、多分野に分かれてコーディネーターだらけになってしまっているの、そこをどうまとめるのかについても問題になってきています。同様に、地域づくりでは、NPOもコーディネート能力をととても発揮していると思っています。ただ、愛知県では、NPO施策がすごく弱くなってきていると改めてここ10年、思っています。2004年から、協働のまちづくりということでかなり力を入れていただいていたと思いますが、ここ10年に至ってはどうかかと思っております。次期あいちビジョンの策定には、NPOの強化や、地域づくりが持続可能になっていくには、NPOのコーディネート能力をしっかり位置付けていただきたいと思っております。

<座長（後藤委員）>

重要な点の一つは、若者のコミュニケーションのあり方が変わってきたことは、おっしゃる通り、全く同感です。そのことが愛知県の子どもたちの特性なのか。スマホやLINEになってしまったコミュニケーションのあり方の影響なののでしょうか。本来であれば相手の意向を汲み取らなければいけないけれど、相手の意向を汲み取らなくなったという点について、他の委員さんのご意見いただきたいと思います。

<川口委員>

学校の先生もコミュニケーションが苦手な方が多い気がしますが、どうでしょうか。ソーシャルスキルトレーニングなどをどの程度やるのか、それによって、次のビジョンが結構影響されてくるような気がします。

次の世代が、どのような教育を受けているのかというところは私もとても重要だと思っています。学校現場では、ソーシャルスキルトレーニング、先生もですが、アンガーマネジメントとかですね。愛知県は不祥事が何回かあったりしますが、その辺は現場ではどうなのでしょう。

<柴田委員>

国全体の施策として学校教育が「主体的、対話的、深い学び」という方向で改革が進められていますが、その対話のところはより重要であると言えます。一概には言えませんが、コミュニケーション力が弱いのではないかといえると思いますが、実証的なデータで検証するのは、難しいと思います。

参考になるのが、各学校が取り組んでいる研究や研修のテーマです。「主体的、対話的で深い学び」の重要性が叫ばれる中で、「本校の子どもたちは概して真面目で、先生の言うことはよく聞かすが、自分から何かやろうという意欲が弱く、人との関わりが弱いため、アクティブ・ラーニングの研究をしよう」とすることが多いと感じています。現場の先生方の関心の中では、子ども達のそのような力をもっと伸ばしていきたいという気持ちはあると思います。今の時代の中で、このことが大事になってきていると思います。こうした背景によって、児童生徒が自ら考えて、考えたことを人前で語り、他人の意見を聞いて、自分の考えを見直すという学びが大切です。小学校、中学校、高校、もちろん大学のアクティブ・ラーニングでも、こうした学びが大切であると言われています。学校教育の大きな課題になっていますし、先ほど申し上げた〈学校の魅力アップ〉の一つとして、愛知県として真剣に取り組んでいく必要があると思います。

続けて〈学校の魅力アップ〉ということと言うと、ただ今申し上げたアクティブ・ラーニングは、子どもにとって魅力のある学校ということになります。次に、教員にとって魅力のある学校であることも、今、大きな課題です。教員を志望する学生が減っていますし、採用試験の受験者も減っています。これを何とかしなければいけません。短期的に言うと、民間企業への就職が良いとか、様々な理由も考えられます。教職免許をとる学生も減っています。確かに教職の高度化に伴って、大学で教員免許を取るには、かなり負担が大きいとか、相当覚悟を持った学生しか取れないとかなどの理由も考えられます。しかし、やはりイメージがよくないというのもあると思います。学校の教員に対して、「教員になったら大変だぞ」というようなマイナスのイメージも広がっているのではないのでしょうか。責任ある専門職ですから、もちろん仕事は大変です。たしかに、

働き方改革をしていかなければいけない面もありますが、一方では、働き甲斐の部分については若い人にあまり伝わっていないので、何とかしなければいけないと思います。

ですから、魅力ある学校をという観点からすると、子どもも引きつけ、教師も引きつける必要があります。学校の教師をやっている良かっと思えるような先生を増やすということです。その中では、時間を短くしたりしなければいけないので、量的な意味での働き方改革もありますが、一方では、働き甲斐が感じられるようなことにしなければいけないと思います。教師の仕事として大事なものは、授業するだけではありません。統計的には「授業準備」という形で位置付けられているのですが、本来これは単なる準備ではありません。それは、教材研究であり、子ども研究であり授業研究です。この子のために、今度どういう教材を用意したらいいだろうかと、十分に教師が授業の計画を練ることは研究であって、単なる準備ではないです。配布物のコピーだけをすればいい訳ではなくて、教師は高度専門職ですから、研究して行く必要があります。ここにもっと多くの時間を割けるようにして、教師たちが教育実践を創造して、改善していくということが大切です。専門職として自立できるよう、教師がやり甲斐をもって働ける環境を作っていくことが大事だと思います。

それから〈学校の魅力アップ〉の三点目は、やはり地域、保護者です。保護者も、PTAの行事や、授業参観など学校に関わる機会が少なくありません。比較的運動会は親を学校に引きつける力が大きく、皆さんの関心が高いと思います。それ以外の機会でも、保護者が学校に行きたいと思うように、例えば学校に行くと子どもたちが授業しているところを見ることが面白いとか、やっぱり学ぶっていいなと感じるとか、保護者にとっても学校の魅力を高めていくことは非常に大事だと思います。このように、子ども、教師、保護者・地域の観点から学校の魅力を上げていく必要があります。

この他に、もう一点気になっているのは、県立高校です。定員割れしている県立高校が増えてきていますが、もっと魅力が上げられるところがたくさんあると思いますので、学校の魅力を上げていくということが非常に大事だと思います。

教育が大切であるということは、皆さんどなたもわかっていますが、やはり、魅力をあげることは簡単なことではありません。なぜ簡単ではないかという理由の一つを挙げるとすれば、教育には人間形成の面と人材育成の面の両面があり、そのバランスをどう取るかというのは教育の非常に難しいところです。本来は、この2つの面は車の両輪のようになっていると考えられますが、時々違う方向を向きそうになることもあります。そもそも、人は人間として生まれてくるのですから、その人の人間形成、人間になるっておかしい言葉のようにも思えますが、〈人間らしさ〉や〈自分らしさ〉、〈人間性〉というのは、ただ、生物学的に成長すれば良いわけではありません。その人らしく、人間らしくなってくる過程が、すなわち人間形成が非常に大事だと思います。一方で職業生活や社会生活に適応していくという面から言えば、人材育成という面ももちろん大事で、そこをどのようにバランスを取ってやっていくのかということが非常に大きな問題です。難しいところですが、そのバランスを取りながら、やはり一つ目の人間形成の方を重視し、より人間らしいということをこれからもっと大事にしていかなければいけないと思います。

それは最初に発言した、産業構造の変化という点とも関連しています。今後もしかしたら、労働を通じて等しく働きがいや生きがいをみんなが享受できる社会が長くは続かないかもしれな

いと考えられます。というのは、人間の労働が機械に置き換わることや、A Iに置き換わることで増えてくる中で、もしかしたら、人が働かなくても良い、あるいは、人間が運転するとヒューマンエラーが出ますので、もう人間は運転しないでください、自動運転だけにしましょうということになってくると、人間がやることがだんだん減ってきます。そうすると、今までは、そういう仕事や社会参加を通じて生きがいを感じていた人が、それらを感じられなくなります。

働かなければ、自分らしくなれないわけではなくて、学ぶということが大切です。自分が関心あることについて学んだり、あるいは語り合ったりするということです。学びにおいて、自分の生きがいを考えることが、これからもっと重要になってくると思います。生きがい自体が今までは労働の機会を通じて分配されてきたことに注目すべきです。すなわち、生活の糧が適切に分配される、それを後から社会制度によって再分配する、そういう形で社会生活が営まれています、それと同時に、お金がただ動くだけではなくて、生きがいも分配されていたといえます。けれども、こうしたモデルは、長くは続かないかもしれません。

そのため、A Iや自動化になっていった時に、やはり人間らしく生きるということが大切になってきます。そこで、学びの機会の重要性をもっと認識して、生きがいの分配の場としての生涯学習社会の実現ということも、2040年を見据えていくときには、しっかり考えていく必要があると思います。

最後に私がもう一つ言いたいことは、小中学校の問題です。近年、学校が中山間地等を中心に減ってきています。地域の中で子どもたちが豊かな自然環境、文化環境、伝統に触れながら、その地元で学校に行けるということも考えていく必要があります。それはとても難しい面がありますが。例えば、西三河や、豊田の旧下山村地区や岡崎の旧額田町地区、東三河の北設楽、新城の旧作手村地区や旧鳳来町地区など、学校が減ってきています。これらの地域の豊かな文化や伝統をどう残していくかということも、やはり考えていく必要があります。比較的人は住んでいるようですが、若い子育て世代が少ないので、子どもが少なくなっており、小学校が複式学級になり、やがて隣の学校と一緒になるということが進んでいるようです。家は残っていますので、若い時代は豊田とか岡崎とかで仕事をし、リタイアしたら戻る方もいらっしゃるのだと思います。そういう方の中には、田や畑に携わる方も結構いると思います。ただし、地域振興としてもっと重視すべきは、現役世代に対しての雇用を考えることだと思います。その人達が地域で豊かに暮らし、地域で子育てすれば、地域の学校や地域の活動が活性化します。愛知県には、都会もありますが、中山間地域等も含めて、全体を豊かにしていくような視点も考えていく必要があると思います。

僻地教育にも関わっていますが、少人数の教育には課題もありますが大きな可能性も有していると確信しています。子どもたちの意見があまりないから、大きな学校と遠隔でICTでつなぐといった実践もありますが、少ないからこそ、地域の人達が大切にして、すごく良い実践もあります。こうした豊かな教育文化の価値も、ぜひ残していけると良いと感じております。

<座長（後藤委員）>

色々興味深いお話ありがとうございました。学校のあり方ということで、生徒の視点があれば、教員の視点、そしてまた保護者、地域の視点ということを色々お話いただきました。労働するこ

とが一つは、お金を稼ぐということもありますが、従来は生きがいにもなっていたという話で、従来、格差とか言うと、お金の格差、経済的な格差ですけれども、これからは、生きがいの部分の格差、機会格差という言葉もありますように、そういうことが問題だから、そこを埋め合わせるために生涯学習がより重要で、学びを通して、その生きがいの格差を埋めていくことが重要だというお話だったと思います。

また、最後のお話は、地域格差が広がって、さらに、学校文化とか学校自体を無くしてしまっており、もう少し工夫していかないといけないというご指摘だったと思います。また、そのあたりを今後の分科会でもより詰めていきたいと思います。筒井先生は多分、統計で世帯間格差の話がされていると思いますが、先ほど、生きがいの格差、あるいは、その地域の格差の問題が出ましたけれど、世帯や共働きとの話では、そういうことも交えて研究されていると思いますが、いかがでしょうか。そういうことも含めて、色々ご意見をいただきたいと思います。

<筒井委員>

ありがとうございます。世帯間格差というときは、基本的には所得格差を指すことが多いですが、まだ、実は日本は専業主婦社会です。これは先ほど統計で見たとおり、グラフに騙されてはいけません。ですので、共働き夫婦の増加による所得格差の増加という動きは、まだそこまで顕在化していません。しかし、世界的な流れで、共働き社会化は止められないと思いますが、共働き前提の社会になっていた時に、高所得同士が結ばれる動きが加速した時には、現状のアメリカに見られるような世帯間の所得格差が拡大する。たとえば、東京であれば、共働きで800万円以上稼ぐような二人が結ばれて、武蔵小杉あたりにタワーマンションを買って、30分以内の通勤を実現するカップルもいれば、それができないから、そもそもカップル形成しないということもあり得なくはない。ただ、まだそういう動きは全体的には現れていないと思います。

それとも関係しますが、今、内閣府の少子化社会対策大綱検討委員会に参加しております。頻繁に議論していて、次回の対策大綱に向けて作成途中ですが、本当に色んな方がいらっしやいますので、議論も色々錯綜して、何の議論をしているか分からなくなるような場面もあります。よく聞いてみると二種類の議論がありまして、今、日本国民はこういう状況状態だからこうなるべきだと国民に向けて語っているような方もいれば、そうではなく、行政や政府に向かって話をされる方もいらっしやる。私の理解だとこういう場（注：審議会など）は、行政や政府に対して発言する場だと理解していますので、そういう観点から少し話をします。

それと関係しまして、まず前提としたいのは、世界的に見て、日本は「頑張りすぎ」だということです。どう頑張りすぎかということ、仕事を頑張りすぎです。それから家事、育児を頑張りすぎです。そうすると何が起こるかということ、仕事と家事で手一杯です。そのため、いわゆる生活時間がなくなります。ワークライフバランスという時のライフというのは、本来は仕事もしてないし、おそらく家事育児もしてない時間を指すはずで。ところが、両立支援ばかりやっていると、両立できれば良いということになって、自由な時間が無くなってしまいます。そうすると、例えば地域の活動の担い手がなくなってしまう。学校に行こうにも時間がない。共働き化すると、どんどん自由な時間が削られるということです。そのため、この頑張りすぎっていうところをどのように緩和していくのかという観点が必要になっていきます。

先ほど、働き方改革について柴田委員が仰っていた様に、量的なところに焦点が集まりすぎですけれど、それ以外にも働き方改革は色々やる事があって、例えば、働き方自体が大きなストレスになっているという議論もあります。日本の働き方って、長時間労働ということもありますが、それに加えて、ものすごく顕著な特徴は、窮屈だということです。例えば、これは統計で出ていますが、働いているときに1時間ぐらい自由な時間を自分で作って、用事を済ますとか、銀行へ行くとかも許されないわけです。昼休みにやれというようなことを言われるわけです。それから自分の仕事の組み立てを自分で考えて早めに終わらすとか、そういうことも許されない度合は、日本はOECDでトップクラスです。このあたりは関連する統計が出ています。そういうところがストレスになるし、共働きが増えていくと、家に帰ったら、家事育児分担に関して色々紛糾をする可能性もあって、仕事でも心休まらないし、家庭でも心休まらない。それ以外の活動に手を出しようがなく、自分を回復させることで精一杯。そうすると地域活動はどんどん弱っていくわけです。そうすると、「共助」はできなくなります。そのため、総合的に考えて働き方に関して、もっともっと「緩く」するための活動を行政が率先してやるべきだと思っています。もちろん、市民の目は厳しいと思いますが。

この間、神戸市で、業務中にお弁当を注文しに行くのが問題となったのは、諸外国で、日本は、どんな国なんだと話題になるほど異常なことです。民間の企業も行政もきつい働き方をしているので、そこを何とかする、変えていこうという動きは、今、時流に乗っていると思います。働き方改革ということで、せつかくそういう時流が出てきたので、時間だけではなくて、色んな観点から、余裕を持った豊かな働き方がクリエイティビティにもつながっていきますし、必要になってくると思います。以上はワークライフバランスの観点になります。

先ほどの共働き型社会化が進んでいくと、地域の担い手が少なくなってくる可能性がある話は、深刻な問題ではありますが、他方で今、中央政府でも共助をすごく強調します。その背景に見え隠れするのは、「我々（注：公助）では無理だから、何かやってくれ、頼むよ。」という視線です。それは、実は無理もないところがあって、日本はOECD諸国ではトップクラスに公務員の数が少ない。ただ、そのことは知られていないので、どこかでその国民目線を変えていかなければいけない。私もいろんなところで、日本の公務員は少ないですと申し上げています。リソースの取り合いが、どこかで生じているので、全体的に改善していかなければならない。それは今、自治体レベルでも、努力目標としては有り得ます。効率化だけではなくて、行政も手厚くサポートする体制をしておかないと、共助は形成されないと私は考えております。

日本は「小家族主義」だと言われています。つまり、家族の中で何とかしなければという思いが強く、その外になかなか支援の手を求めづらいという傾向がある。その理由は、基本的に日本人は隣人を信用しない、ということです。なぜかはわかりませんが、国民性もあると思います。家族以外の人をあまり信用しないというのは、統計で出ています。一応、そのブレークスルーとして考えられるのは、行政やいわゆる公助です。公的な枠組みが本当に困った時に、助けてくれる安心感がないと、怖くて、他人を助けようがないと思います。他人を助けることが自分の人生を危うくするようなリスクを背負うのなら、もう家族の中で閉じこもりますということになる。いざとなれば、行政がありますので、どうぞ活発に活動してくださいというメッセージがあれば、共助社会が実を持ってくると思います。抽象的な言い方になって申し訳ないですが、少しまとめ

て言うと、共助という言葉が曖昧過ぎて、何を指しているのか実はわからないということがあって、家近隣のサポートを指しているのか、NPO的な組織のサポートを指しているのかなど曖昧に使っていることがあると思います。おそらくその両方において、公助のリソースでは足りないから、代わりに共助でやって欲しいでは機能しないはずで、行政のバックアップがあって初めて、より生き生きとした共助があり得ることを、どこかがモデルとして示されなくてはならないと思います。

それに関連して、地域のネットワークというサポートを実のあるものにしていくためには、おそらく同じ土地に住み続ける人の数を増やしていかないとはいけません。これは今、いわゆる日本の大企業的な働き方だと転勤がありますので不可能です。それから、いとも簡単に配置転換をします。基本的には欧米社会の会社では、転勤は人権侵害だと考えられているので、基本的にはないはずで、県内の移動でさえ、生活は変わりますから、地域の中で移動が少ないライフスタイルを構築できて始めて、その地域社会は生きてくると思います。どんどん人が入れ替わっては、なかなか信頼関係が築けませんし、そういう観点っていうのは、おそらくそれほど強調されてきませんでした。

最後ですが、私はやっぱり計量的なデータを取り扱っていることもありまして、例えば、経済学の方や経営の方と接する時間がたまにはありますが、ここで展開されている議論と大分色が違います。一方で、やはり生産力や経済成長が大事だ、他方で、いやいやという議論がありますが、間違いなく両方ないと駄目です。例えば、共働きになって標準家庭を築いて出生力を上げるような議論をしていくと、自分が先ほど、標準的な生き方で行きづらい人がいっぱい出てくる話もしましたが、他方で、マイノリティ、立場が弱い人を助けるための余力を持つようと思ったら、どこかで社会の真ん中に、標準的な生き方をしている方のボリュームが必要になってきます。なかなか難しいですが、結局、最初に戻って言うと、バランスが必要で、共働き社会化の動きはどこかで進めていかなければいけません、前提としすぎるのは良くありません。つまり、それ以外の方もすでにいらっしゃいます。実は欧米社会はかなり生きづらいです。単身の方にはものすごく社会的なプレッシャーがあって、一人暮らししているだけで、なぜカップル作らないのかという感じになります。カップル志向が強い欧米社会は、ある意味、窮屈です。

日本はおそらくそうはならないと思いますが、やはりどこかで窮屈さっていうのを緩和しつつ、多くの方が共働きで、子どもを作るといって社会がおそらく標準化していきますので、それも否定してはならないという難しさ、バランスを絶対にとっていかなければなりません。

<座長（後藤委員）>

市野委員が言及されたNPOのことも、共助の話と絡んでいらっしゃると思いますし、また、転勤が共助社会の弱体化に影響しているというのは、そうだなと思いました。

<川口委員>

教育のお話をさせていただきますが、先ほど柴田委員がSDGsの中のクオリティ・エデュケーション・フォー・オールの話をしてくださいました。愛知県も、最初にSDGsに沿った形の政策で考えていきたいとおっしゃっておりました。しかしながら、外国人に至っては、全くそ

のフォー・オールから外されているというのが現状です。昨日から始まった幼保無償化も外国人学校民族学校関連の保育園や幼稚園は外されています。そして、高校の授業料無償化についても朝鮮学校を愛知県は外しています。といった状況があって、これでSDGsに沿った形の政策は果たしてできるのかと言うと、私はこれからに期待したいと思っています。ぜひ、外国人の労働者をどこよりも多く受け入れている愛知県が率先して変えていって欲しいと思っています。

文部科学省が不就学調査の結果を発表しました。約2万人の外国籍の子どもが学校に行っていない、在籍していないという結果が先週ニュースになっていました。私もたくさんの不就学の外国人の子どもたちと関わってきましたが、その子どもたちがなぜ学校を辞めてしまうのか。昔は働きたい、お金が欲しいから学校辞めるっていう子が多かったですが、今は学校行きたいんです。しかしながら、学校に魅力がないんです、柴田委員が先ほどおっしゃったように、子どもにとって魅力がない。学校の先生が、外国人が入学してくることに對して面倒くさがってしょうがないんです。もちろん専門性がないのは分かっていますが、外国人の子どもたちが学校に通いたって思っているのに、それを迷惑がって面倒くさいってというような先生のあまりの多さに子どもたちが、歓迎されてないから学校辞めますとなるわけです。そういった不就学の子どもたちが愛知県にもたくさんいるはずなんです。私は外国人学校に勤めていましたので、大体どういう状況か分かっていますが、是非、愛知県の今出ているデータは、愛知県に住んでいる小学校、それから中学校に通う年齢の子どもたち、外国人登録している義務教育年齢の子どもたちの数、外国人学校、民族学校に通っている子どもの数をきちんと出して、その上で、できれば、戸別に訪問して状況の調査をやっていただきたいと思います。一度に全域でやれとは言いませんので、今年は、この地域でやりましょうといった形で、ぜひチャレンジをして欲しいと思います。というのは、不就学になった子が暴走族や不良の子たちと仲間になって、犯罪を起こすということがやはりあります。実際、私が港署の協議会の会長もやっていたので、そういった外国人の犯罪状況もわかっていますが、不就学にさせない、魅力ある学校づくりっていうのを、私も柴田委員と同様に訴えていきたいと思っています。不就学調査もぜひ愛知県が全国に率先して、先駆けてやっていただきたいと思っています。

あと、愛知県は、中学の夜間学校がない珍しい地域でもあります。夜間学級はあるけれども中学の夜間学校はない。これについても、外国人の学ぶ場だけでなく、日本人にとっての学ぶ場にもなりますので、ぜひ検討していただきたい。外国人が学ぶ場として、そして高校進学においても、外国籍児童外国人の特別枠というものが愛知県ありがたいことに年々増やしてくださっていますが、この高等学校における外国人の特別枠についても充実を図っていただきたいと思っています。

労働者は受け入れるが、子どものことはほったらかすということは決してないようにしていただきたいと思っています。これから技能実習生が多く入ってくる。子どもは関係ないと思っているかもしれませんが、私は、この半年間メディアの方達と、技能実習生の方達の取材を続けてきて、分かったのが、技能実習生の方たちが日本で婚活をしています。なぜならば、国際結婚のビザは最強のビザだと言われているので、技能実習生として日本にやって来て、滞在している間に日本人のパートナーを見つけて結婚したいと。皆さんに意外と知られていませんが、技能実習生として日本に来ている若い女性は、母国に子どもがいたりします。そのため、これから先

2040 年にかけてあり得るのは、国際結婚をして、日本人と結婚した技能実習生の方達が何年後かに子どもを本国から呼び寄せる。その時に、保育園に入ったり、日本の枠で幼稚園に入ったり、小学校や中学校に入ったりということがあり得ます。今、実際にそのために国際結婚したご夫婦がいますが、ベトナム人の奥さんと日本人のご主人と、その方も何年後にはベトナムから子どもを呼び寄せるよってお話していました。そのため、技能実習生だから子どものことは、これから問題なくなるというも、全くそういうことはなくて、外国人を受け入れることによって、やはり妊娠をする外国人の女性も出てくるし、冒頭に申し上げたように、日本で亡くなる外国人も出てきている。だから、愛知県は、多文化共生推進室があいち多文化共生推進プラン 2022 という、全国的にも話題になっている素晴らしいプランを作っていますので、生まれるところから亡くなるところまでのライフサイクルに応じた支援というものを、色んな環境の変化を加味しつつ、愛知県は全国に先駆けて、率先して、新しい施策を作っていって欲しいと思っています。

<水谷委員>

先ほど、お伝えしましたように、資料 4 については障害者の生活の中の就労に特化し、その視点から少しお話をさせていただきたいと思います。資料 4 に書いてありますように、将来の方向性として、地域でお互いが支え合い、意欲と能力に応じ、生涯にわたって活躍できる社会を作っていくということがあります。その実現に向けた論点の障害者の活躍の場を増やしていく取組の中に、障害者の就労が入っていると思います。ご承知の通り、平成 30 年に、障害者雇用率が民間企業 2.2% に引き上げられたこと。それから、同じくして精神障害者の方も雇用義務の対象になったこともあり、それによって精神障害者の方の雇用は伸びていますし、現状として、結果が現れていると思っています。愛知県は、年々雇用率は増加していますが、残念ながら 2.2% には達していない状況です。こちらは引き続き、取り組んでいくということになると思います。

もう一つ、今後の取組としてさらに強化していただきたいことは、障害者の方々が働き続けることができる環境づくりです。求職者の登録者状況を見ると、身体障害者の方は、年齢が高くなるにつれて増加傾向にあります。知的障害者の方は、30 歳頃から緩やかに減少していきます。そして精神障害者の方は、50 歳をピークに激減するという形になっています。勤続年数も身体障害者の方は約 10 年と言われていますが、精神障害者の方の場合は、勤続年数も約 3 年でかなり差が開いています。こういった状況を踏まえたときに、障害者の方に、生涯にわたって活躍できる場の創出ができていくのかというところはもう一度考える必要があるのではないかと思います。

求職登録しない背景には、離職した後に、もう一度就職しようとしたときにハードルが高いということもあったり、もちろん精神障害者の方は、人間関係や、体調の変化で難しいところもあったりしますが、もう一度そういったところを見直していただいて、雇用率を上げると同時に、定着の支援も、今後さらに力を入れていけると良いと思っています。

例えば、資料の中では、元気な高齢者の方々の増加や、リカレント教育の活用も話題に出ていると思います。障害者の方々が多く雇用されているのは製造業や小売業で、最近では情報通信系も増えてきています。製造業や小売業のところでは第一線で働いていた方々が、高齢になって退職された後、第 2 の就職ではないですが、活躍の場として、その方々が持っている高いスキルとか知

識が就労支援の場で、すごく活かされてくると思っています。現在、愛知県が独自に行っているジョブコーチの研修があったと思いますが、その間口を広げて、このような高齢者の方々の高いスキルをもう一度生かしていけるような場づくりをするなど、職業指導に携わることができれば、非常に良いと思います。個々の障害特性の理解は難しいですが、そのような点は、リカレント教育で学び直しができるなど、地域参加への好循環を作っていけると定着支援も充実してくるのではないかと考えております。

<座長（後藤委員）>

ありがとうございました。退職された方たちの力を障害の方たちの就労支援に結びつけていくご提案であったと思います。

<市野委員>

筒井先生がおしゃっていた、共助の部分もそうですが、本当に地域、市町村ごとで取り組むようになってきました。しかし、私たちの生活は、名古屋や他の市町に行くなど移動して当たり前なんです。そこを市町村の枠で区切られてしまうと、例えば制度を利用する場合にとっても生きにくくなってしまいます。私たちNPOは暮らしに合わせて自由に、支援者と支援を受ける側の人がいるところに必要あれば飛んでいくので、補足になりますが、NPO支援に力を入れていただきたい。資格も何もありませんが、活動に対する県のバックアップは必要だと思います。

多文化共生も福祉とかなりかぶってきますし、そういった意味でも、もっと分野を超えて、NPO間のネットワークが組んでいける支援があると良いと思っています。

<柴田委員>

資料4に即してお話をしてなかったのですが、資料に即して、意見を言いたいことがあります。それは、AIやロボットに代替されない人間としての強みを伸ばす教育についてです。これは文科省も重視している点です。しかし、「代替されない人間としての強み」という時点で、人間がAIやロボットと競わされてしまうことになります。

「AIとロボットと競っても負けないところを探していきなさい」と口にするのが、ただ人間が隅の方に追いやられていくような感じがします。ですから、もし書くのであれば、「AIやロボットに代替されない人間性を伸ばす」とした方が良いと思います。人間性を伸ばしていく教育は大事だと思いますが、代替されないところを見つけて、その中で生き抜く力を身につけることを強いようとする、子どもたちに夢や希望を与えられないと思います。

そのすぐ下に書かれています、画一的ではなく、個々の能力や適性に応じた個別最適化された教育というのも同様の問題を含んでいます。これも、教育の理想として大切であり、これも文科省も重視している言葉です。しかし、教育の中で個別に最適化できる部分について、どこまでありどこまでないかについて、まだわかっていないことが多いと思います。おそらく個別最適できる部分というのは、限られていると思います。教育の中で大事な一部分であるけれども、我々が先ほど話していた、「そればかりじゃ困るよね」という部分だと思います。これから必要とされる、新しく思考力やコミュニケーションといったところは、果たして個別最適できるのか、見

極めていく必要があります。

すなわち、定型的なスキルや固定的な知識の部分は、おそらく個別最適なものもできると思いますが、違いを活かして学び合うという学校、共生社会を作っていくところでは、個別最適を強調しない方がいいと思います。国の政策との関連もあるので、愛知県のスタンスもあると思いますが、この言葉もよく注意していかないといけないと思います。この左側には「生きづらさを感じるものがなく」と書いてありますが、最適という言葉が生きづらい社会を作っていくためのキーワードになって、最適を追求しすぎるとそちらに近づいていくことも考えられるため、注意が必要であると思っています。

<筒井委員>

資料4に1か所だけ指摘しておきたいと思ったのが真ん中辺りで、単身世帯が増加し社会的孤立の懸念が高まる中、社会的精神的な自立を促す教育とありますが、これは、やはり裏目に出る可能性も考慮しなければいけないと思っています。私見では、自立を促しすぎるから孤立が生じると思っています。むしろ助けが欲しいと言える性格の方が、おそらく孤立しないはずです。日本で高齢者が孤立しているのは圧倒的に男性です。これは、やはりプライドみたいなのがおそらくあって、近隣になかなか助けを求められないとか、そういうことも一部にあると思っています。こういう書き方自体は問題ないですが、私が強調したいのは、依存を前提とした制度づくりの重要さで、人間は困った時に依存しないと余計に困った存在になるので、「生きづらさ」という面では、考えても良いと思います。

<座長（後藤委員）>

終わりの時間が来ましたので、特に私の方でまとめることは致しませんが、今日は様々な立場から、生活、福祉、教育、多文化共生等の分野の担い手やしくみをどのように育成・構築していくかが重要との意見をたくさん出していただきました。また、こういうことを考えるにはしっかりした理念なり、価値観を持って検討していくことも私たち委員にとっても重要だと思いました。

ただ、逆にあまりにこうすべきのような議論になってしまうと、そのことがかえってすべてが輝く社会を阻害してしまう可能性があるため、その辺りは十分に考えながら、議論をしていく必要があると思います。

以 上